

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 19 日現在

機関番号：32649

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26285118

研究課題名(和文) 情報環境の構造転換期における情報行動変容の世代間/世代内比較分析

研究課題名(英文) Inter- and intragenerational comparative analysis of the change of Japanese information behavior in the structural transition of information environments

研究代表者

北村 智 (Kitamura, Satoshi)

東京経済大学・コミュニケーション学部・准教授

研究者番号：40511960

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、現代における情報行動の変容について、加齢効果・時代効果・コーホート効果を併別して明らかにすることを目的とした。2015年に「日本人の情報行動」調査を実施し、2005年調査および2010年調査のデータと合わせて分析を行なった。分析の結果、テレビ視聴時間に関しては、有意な年齢効果と世代効果は確認されたが、時代効果は認められなかった。インターネット利用時間においては、PCインターネット利用時間に関しては2005年から2010年にかけて増加する時代効果のみが確認された一方、モバイル・インターネット利用時間に関して世代効果と一貫して増加を示す時代効果が認められた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to analyze the effects of age, period, and cohort on contemporary Japanese information behavior. We conducted a survey on Japanese information behavior in 2015. Also in 2015, we analyzed this data against data from 2005 and 2010. The results suggest that age and cohort had significant effects on the time spent viewing television, but that the period had no significant effect. In addition, the results suggest that while there was significant increase indicated in the period from 2005 to 2010 with respect to time spent engaged in internet use on a personal computer (PC), there was also a significant cohort effect and period effect corresponding with a consistent increase in time spent engaged in mobile internet use.

研究分野：社会学

キーワード：情報社会 マスメディア 情報通信技術 コーホート

1. 研究開始当初の背景

20 世紀末以降のインターネットおよび携帯電話の普及やその技術・サービス発展に伴い、市民を取り巻くメディア環境の変容が急速に進みつつある。こうしたメディア環境の変容は市民の情報取得行動のみならず、人々の社会関係の維持・形成のあり方に、ひいては社会的統合あるいは分断の構造に大きな影響を及ぼす可能性をもつ。

近年は、ソーシャルメディアや、スマートフォンなどの新たなデバイスの普及とも相まって、マスメディア型の情報環境からネット型・モバイル型情報環境への本格的な構造転換が進みつつある。それとともに、ネット世代に特有とされる「ネット右翼」、「ネット依存」等の新たな社会問題や、デジタルデバイスによる世代間・階層間の情報格差の深化も指摘されるようになった。2013 年には日本でもインターネットでの選挙運動が解禁され、政治的・市民的参加の面でもマスメディア時代とは異なる問題や格差が生じると予想される。こうしたメディア環境の構造変動期における情報行動の変化とそれともなう問題について、特定の世代・年齢層にのみ着目した研究や、単一時点の調査だけでは、加齢効果、時代効果、コーホート(世代)効果を弁別できず、得られる知見にも大きな限界が生じる。

2. 研究の目的

本研究は、モバイル端末による情報化が急速に進む現代における情報行動の変容について、加齢効果・時代効果・コーホート効果を弁別して明らかにすることを目的とした。この目的のために、「日本人の情報行動」2005 年・2010 年調査と比較可能な、情報行動に関する全国調査を 2015 年に実施し、この「日本人の情報行動」の 2015 年調査および、2005 年調査、2010 年調査の 3 時点データを合わせて、以下の 3 つの目的をもって分析を行なった。

1. 2015 年時点の日本人の情報行動の特徴を明らかにする
2. 日本人の情報行動の経時的変容を明らかにする
3. 日本人の情報行動に関する加齢効果、時代効果、コーホート効果を明らかにする

3. 研究の方法

本研究において実施した「日本人の情報行動」2015 年調査は以下の方法で行なった。日本全国の満 13 歳以上 69 歳以下の男女個人を母集団として、計画標本規模 2,500 で層化二段無作為抽出によって標本抽出を行なった。調査地点数は 157 地点、層化区分は地区と都市規模によって行なった。実査は平成 27 年 6 月 12 日～6 月 29 日、調査員による訪問留置回収法で、有効回収数は 1,363 であった。調査票は日記式調査票と質問紙調査票の 2 種類で構成されており、いずれも日記式であった。

4. 研究成果

研究成果は「2. 研究の目的」で述べた 3 つの目的に対応させる形で整理する。

4-1. 2015 年時点の日本人の情報行動の特徴

「日本人の情報行動」2015 年調査の結果、全体平均時間でもっとも時間が長いのは 172.8 分の「(テレビで)テレビ放送をみる(テレビ視聴)」であった。「日本人の情報行動」調査において、平均的にもっとも長い時間が費やされる情報行動がテレビ視聴である点は、1995 年以来、一貫した点である(橋元・北村・辻・金, 2011)。全体平均時間でみると、2 番目に長い時間が費やされた情報行動は「ネット以外のラジオ(ラジオ聴取)」の 23.2 分であり、3 番目が「(テレビで)録画した番組を見る(テレビ録画視聴)」の 21.8 分であった。

行為者率がもっとも高い情報行動も、全体平均時間と同様に「テレビ視聴」(84.9%)であった。2 番目に行為者率が高かった情報行動は「新聞を読む(新聞閲読)」(39.4%)であり、3 番目が「(スマートフォン・従来型携帯電話・PHS で)メールを読む・書く」(33.7%)であった。携帯電話によるメールの読み書き、新聞閲読の行為者率が相対的に高い点は、2010 年調査とも共通した結果である(橋元・北村・辻・金, 2011)。

行為者平均時間ももっとも長かった情報行動は、245.4 分の「(パソコン・タブレット端末で)文章や表の作成、写真の加工などをする」であった。

情報行動の年代別平均時間をみると、特にインターネット利用に関して 20 代の情報行動が活発に行われていることが示されている。20 代の平均時間が他の年代と比較してもっとも長かった項目は、「テレビゲームをする」(平均 18.6 分)、モバイルでの「メールを読む・書く」(平均 18.7 分)、ソーシャルメディア」(平均 45.8 分)、ソーシャルメディア以外」(平均 18.7 分)、ネット動画を見る」(平均 11.6 分)、ゲーム(ネット経由)」(平均 26.5 分)など、PC での「ソーシャルメディア」(平均 12.2 分)、ソーシャルメディア以外」(平均 17.7 分)、ネット動画」(平均 17.4 分)、ネット音声通話」(平均 4.6 分)、ゲーム(ネット経由)」(平均 17.0 分)、その他の「ネットでラジオ」(平均 4.5 分)などであった。このように、インターネット利用に関わる項目それぞれに関して、モバイル、PC を問わず 20 代がもっとも長い時間を費やしていることが示された。

モバイルからのインターネット利用に関しては、10 代の平均時間が多くの項目で 20 代に次ぐものであった。また、情報行動の平均時間で 10 代がもっとも長かった項目は、モバイルでの「ネットで音声通話」(平均 15.5 分)と「ゲーム(オフライン)」(平均 10.0 分)などモバイル利用に関わる項目であった。

一方で、主要なマスメディアであるテレビ

や新聞に関しては、若年層の情報行動は他の年代に比べて活発ではない。テレビで「テレビ放送を見る」は10代がもっとも短く平均72.6分、20代はそれに次いで平均111.3分であった。また、印刷物の「新聞を読む」は10代が平均1.7分、20代が平均1.5分であった。

4-2. 日本人の情報行動の経時的変容

第1に、情報を得るためのメディア利用の変化を確認した。「いち早く世の中のできごとや動きを知る」(迅速性)、「趣味・娯楽に関する情報を得る」(趣味・娯楽性)、「世の中のできごとや動きについて信頼できる情報を得る」(信頼性)という3つの目的に関して、もっともよく使うメディアを単一回答で尋ねた質問における「テレビ」と「インターネット」の選択率を分析した

まず、迅速性目的では2005年調査ではテレビがどの年齢階級においても75%以上の選択率であったが、2015年にはいずれの年齢階級においても選択率が下がった。2010年調査ではいずれの年齢階級においてもテレビがもっとも選択されていたが、2015年になると20代、30代ではインターネットが迅速性目的でもっとも選択された(それぞれ76.7%、54.9%)。趣味・娯楽性目的では2010年時点で40代以下ではインターネットがもっとも選択されており、2015年時点では50代もインターネットがもっとも選択されるようになった。

このように、迅速性と趣味・娯楽性の目的ではインターネットが主要なメディアとなったが、信頼性目的では異なった状況であるといえる。2005年から2015年にかけて選択率はやや低下傾向にあるといえるが、それでも2015年調査においても全ての年齢階級でテレビの選択率がもっとも高かった。

10代と20代はいずれも「若者」に分類されると考えられるが、表1に示されるように10代と20代では情報を得るためのメディア利用において異なっていた。また、20代は迅速性、趣味・娯楽性の目的ではインターネット中心の情報環境になってきているが、信頼性目的では必ずしもそうではないというのが現状であった。

第2に、メディア接触時間の変化を確認した。図1は1日あたりのテレビ視聴時間、パソコンからのインターネット利用時間(PCネット利用時間)、携帯電話(PHS・スマートフォンを含む)からのインターネット利用時間(モバイルネット利用時間)の平均値の推移をそれぞれ年齢階級別に整理し、分析を行った。

まずテレビ視聴時間平均値に関して、この10年で30代以上では減少傾向にあるとはいえない結果が示された。一方で、10代と20代のテレビ視聴時間平均値の減少は顕著であった。テレビ視聴時間ではなくテレビ視聴行為者率(調査当日、テレビ視聴行動をとっ

た人の率)に着目すると、2005年から2010年にかけては10代で83.7%から85.8%、20代で85.7%から84.0%と大きな変化は生じていたとはいえなかった。しかし、2015年調査では10代で75.0%、20代で74.0%と2010年と比較してそれぞれ約10ポイントの減少がみられた。つまり、2015年調査では10代、20代の4人に1人が1日のうちにテレビをまったく見ていなかったということである。

一方、インターネット利用において、PCネット利用時間に関してはこの10年で必ずしも長くなったということはない。全体の平均値でいえば、2005年から2010年にかけて増加したが、2010年から2015年にかけて減少した。それに対してモバイルネット利用時間に関しては、全ての年齢階級で2005年から2015年にかけて一貫して平均値が増加していた。2015年調査では40代以下の年齢階級で平均PCネット利用時間を平均モバイルネット利用時間が上回っており、さらに10代では平均テレビ視聴時間(72.6分/日)を平均モバイルネット利用時間(95.2分/日)が上回った。

4-3. 日本人の情報行動に関する加齢効果、時代効果、コーホート効果

日本人の情報行動に関する加齢効果、時代効果、コーホート効果を明らかにするために、「日本人の情報行動」2005年調査、2010年調査、2015年調査のデータをプールして、階層的APC分析を行なった。この分析の結果、次のことが明らかとなった。

1日あたりの情報行動の時間に関する分析では、まず、年齢効果についてはテレビとインターネットを問わず、単一時点での年齢階級の比較で示されていた結果と一貫したものが示されている。そしてテレビ視聴時間に関して時代効果は確認されず、5歳刻みで1世代とした場合に3世代ごとにテレビ視聴時間が相対的に短い世代と長い世代が入れ替わるパターンが示された。

次に、インターネット利用に関しては、まずPCウェブ利用時間について2005年から2010年にかけて増加し、2010年から2015年にかけて減少する時代効果が認められたが、世代効果は認められなかった。一方、モバイルウェブ利用時間については一貫して増加する時代効果が認められたとともに世代効果も認められた。そこでみられた世代効果は、橋元ら(2010)が「デジタルネイティブ」と呼んだ1976年生まれ以降の世代についていえば、1976~85年生まれ世代は相対的にモバイルウェブ利用時間が短く、1986~2000年生まれ世代は相対的に長いという結果であった。

4-4. 成果のまとめ

本研究で実施した「日本人の情報行動調査」では、主に時間量という側面から日本人の情報生活についてデータ収集を行って

る。住民基本台帳にもとづく層化二段無作為抽出法を用いた訪問留置調査によって一定水準の代表性を確保したデータによって、2015年時点での日本人の情報行動の特徴とこの10年における日本人の情報行動における変化を把握できた。また、加齢効果、時代効果、コーホート効果を峻別するための階層的APC分析を行なうことで、印象論によって語られがちなメディア利用と世代の問題について、エビデンスに基づく議論を示すことが可能となった。また、本研究によりモバイルインターネット利用の進展とPCインターネット利用の停滞が時代効果として生じていることが実証的に示された。これらの成果により本研究は、情報環境の構造転換期における人々の行動・意識の変容に関する基礎的知見を社会学および関連分野に提供できたと考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計7件)

北村智・河井大介、日記式調査法による情報行動の時間的連続性・断続性の検討-携帯インターネット利用とPCインターネット利用の比較分析-、情報通信政策レビュー、査読有、No.9、2014、114-143、http://www.soumu.go.jp/iicp/chousakenkyu/data/research/icp_review/09/09-6kitamura_kawai2014.pdf

橋元良明、私的世界に閉じこもる若者の情報行動 時間量調査から見たネット利用と新聞閲読、新聞研究、査読無、No.757、2014、32-38。

橋元良明、情報行動の行方、日経広告研究所報、査読無、No.280、2015、44-50。
Kitamura, S., Implications of urbanism for the use of local news media: Effects of population concentration on types of news acquisition in Japan, *Information, Communication, & Society*, 査読有、Vol.19 Issue 11、2016、1556-1571。

doi:10.1080/1369118X.2016.1140803

橋元良明、テレビ視聴と日本人 「2015年日本人の情報行動調査」から見たこと、調査情報、査読無、No.528、2016、2-10。

橋元良明、ネット社会と世論形成、神奈川大学評論、査読無、No.85、2016、33-42。

北村智、日本における若者のメディア利用行動はどう変わってきたか、都市計画、査読無、Vol.66, No.3、2017、42-45。

〔学会発表〕(計6件)

Kimura, T., "Karamu" (Entwined) Communication: expansion of the "phygital" world among Japanese Digital Natives. ', *Homo Sapiens, Mortality and the Internet in Contemporary Asia*, 2016年3月14日、Singapore。

Ogasahara, M., Effects and Selective Exposure of Online Election Campaigns in the 2013 and 2014 Japanese National Election, Preconference: New Media and Citizenship in Asia: Communicating with Power, 66th Annual ICA Conference, 2016年6月9日、Fukuoka, Japan

是永論・北村智、メディア環境の構造転換期における情報行動変容 日本人の情報行動調査から、2016年度春季(第34回)情報通信学会大会、2016年6月26日、東京国際大学

是永論、移動と情報行動に関する研究：移動中の通信メディア利用を中心に、日本行動計量学会第44回大会、2016年9月2日、札幌学院大学

是永論、日本のモビリティ社会とモバイル文化研究、ソウル科学技術大学 IT政策専門大学院 海外研究者招聘国際セミナー、2016年10月14日、ソウル、韓国
Ito, S., Hirasawa, A., Choi, C., Kimura, T., Some Structures and Characteristics of Japanese Online News Space: An Analysis of "Net Yoron" (Public Opinion on the Internet) Emerging on "Yahoo! News", International Joint Workshop, Public Spaces and Private Lives in the Digital Age, 2016年12月3日、College of Sociology, Rikkyo University

〔図書〕(計1件)

橋元良明(編著)、北村智、是永論、辻大介、木村忠正、森康俊、小笠原盛浩、河井大介(著)、東京大学出版会、『日本人の情報行動2015』、2016、284

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.satkit-lab.net/sic2015/index.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者

北村 智 (KITAMURA, Satoshi)

東京経済大学・コミュニケーション学部・准教授

研究者番号：40511960

(2)研究分担者

橋元良明 (HASHIMOTO, Yoshiaki)

東京大学・大学院情報学環・教授

研究者番号：50164801

是永論 (KORENAGA, Ron)

立教大学・社会学部・教授

研究者番号：50275468

辻大介 (TSUJI, Daisuke)
大阪大学・大学院人間科学研究科・准教授
研究者番号：50292785

(3) 連携研究者

木村忠正 (KIMURA, Tadamasa)
立教大学・社会学部・教授
研究者番号：00278045

森康俊 (MORI, Yasutoshi)
関西学院大学・社会学部・教授
研究者番号：00313065

小笠原盛浩 (OGASAHARA, Morihiro)
関西大学・社会学部・准教授
研究者番号：00511958

(4) 研究協力者

()